

公営企業局 管理課長
上下水道局 経理課長 殿
公立病院 経理課長
監査委員事務局 局長

日経開発第03-0204号
令和2年10月12日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

オンライン中継対応講座

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、総務大臣通知により地方公営企業会計の適用の推進が要請されるなど、近年、公営企業会計についての知識習得の必要性はますます高まっています。しかしながら、公営企業会計は複式簿記を採用した企業会計方式によっているため、自治体職員の方々にとっては馴染みにくいものとなっています。

そこで本講座では、新任担当者ならびに経験の浅い担当者の方々を対象に、地方公営企業会計の全体像と複式簿記による会計実務の基本について、演習を交えてわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年2月4日(木) 13:00～17:00
2月5日(金) 9:30～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 石崎公認会計士事務所 いし ざき かず と
公認会計士・税理士 石崎一登氏

参加料: (負担金)		参加料	消費税	合計
本会会員(1名)		29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)		32,000円	3,200円	35,200円

キャンセル： 開催日の3営業日前(オンライン中継は5営業日前)から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

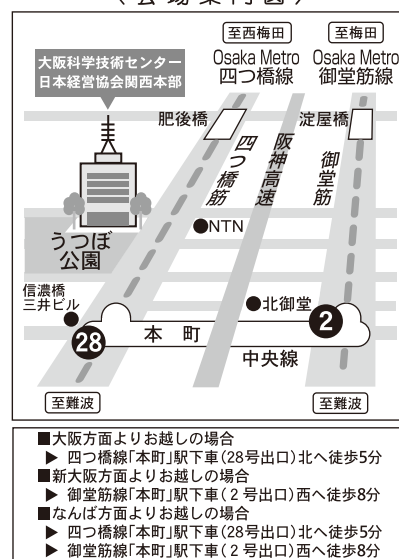
留意事項： ・教材は当日お渡しいたします。
・ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。
中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

オンライン： ・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用して
受講要領 ご視聴いただけます。
・参加者が少人数の場合は中止させていただく場合がございます。
・HPよりお申し込みください。
・詳細については、下記の担当者まで電話またはメールでお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス y-tanaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



1 日目

I. 地方公営企業の概要

1. 地方公営企業制度の概要
2. 地方公営企業会計の概要
 - (1) 公営企業会計と官庁会計の比較
 - (2) 会計の一般原則
 - (3) 発生主義会計の概要
 - (4) 公営企業会計の適用の推進
3. 予算制度
 - (1) 地方公営企業予算の特徴
 - (2) 予算編成
 - (3) 主な記載事項
 - (4) 予算の執行
4. 決算制度
 - (1) 決算の調製手続
 - (2) 決算書類の体系

II. 複式簿記の基礎

1. 会計と簿記
2. 簿記の構成要素
3. 仕訳
4. 簿記一巡の流れ
 - ・具体的な仕訳例

2 日目

III. 地方公営企業における会計処理

1. 資産
 - (1) 資産の分類
 - (2) 固定資産及び減価償却
 - (3) たな卸資産
 - (4) リース取引

2. 負債及び資本
 - (1) 負債の分類
 - (2) 企業債及び借入金
 - (3) 引当金
 - (4) 資本の分類
3. 損益
 - (1) 損益の分類
 - (2) 収益・費用の年度所属区分

IV. 地方公営企業における消費税の取扱い

- ・消費税の概要
- ・国、地方公共団体等に対する特例
- ・特定収入に係る仕入税額控除の計算の特例
- ・予算、決算上の取扱い

※当日は電卓をご持参ください。

講師紹介

石崎公認会計士事務所
公認会計士・税理士

いし ざき かず と
石 崎 一 登 氏

平成11年公認会計士第2次試験合格、平成15年公認会計士試験第3次試験合格。

大手監査法人において、民間企業、学校法人、独立行政法人、公益法人等の会計監査、地方公共団体関連業務に従事。平成16年6月～平成18年12月、会計検査院の調査官として任期付採用。監査法人退職後は、公益法人等の監事や公会計、非営利会計分野のコンサルティングを中心として業務を実施している。

豊中市包括外部監査人(平成24～26年度)、東大阪市包括外部監査人(平成29～令和元年度)、枚方市包括外部監査人(令和2年度)、奈良県市町村総合事務組合監査委員、日本公認会計士協会近畿会非営利会計委員会委員、公会計委員会委員

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3.5)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご請求担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。